

2023年7月3日 全8頁

Indicators Update

2023年6月日銀短観

大企業製造業の業況判断DIに持ち直しの動き

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2023年6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+5%pt（前回差+4%pt）、大企業非製造業では+23%pt（同+3%pt）となった。
- 大企業製造業のうち「素材業種」では、幅広い業種で業況判断DI（最近）が上昇した。「加工業種」に目を向けると、「食料品」（前回差+17%pt）の業況判断DI（最近）が上昇した。原材料価格が高騰している一方で、価格転嫁の進展により収益性が改善していることが背景にあるとみられる。大企業非製造業では、「宿泊・飲食サービス」（同+36%pt）や「対個人サービス」（同+4%pt）の業況判断DI（最近）が上昇した。
- 交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を見ると、製造業・非製造業とも改善している。これまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが足元で進んでいることを確認させる内容だ。先行きの判断DIについても製造業では交易条件の改善が見込まれている。仕入価格判断DIが低下する中でも、販売価格の低下幅を抑制することで価格転嫁の動きは続くと思われる。他方、非製造業では先行きの交易条件が悪化する可能性が示されており、価格転嫁の動きが弱まる可能性には留意が必要だ。
- 2023年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+11.8%であり、製造業が同+15.1%、非製造業が同+9.9%であった。6月調査としては比較的高めの伸び率が示されており、堅調な結果が示された。全体としてグリーン化・デジタル化対応のための設備投資意欲が高まっているとみられる。

【業況判断 DI（最近）】大企業製造業・非製造業とも上昇

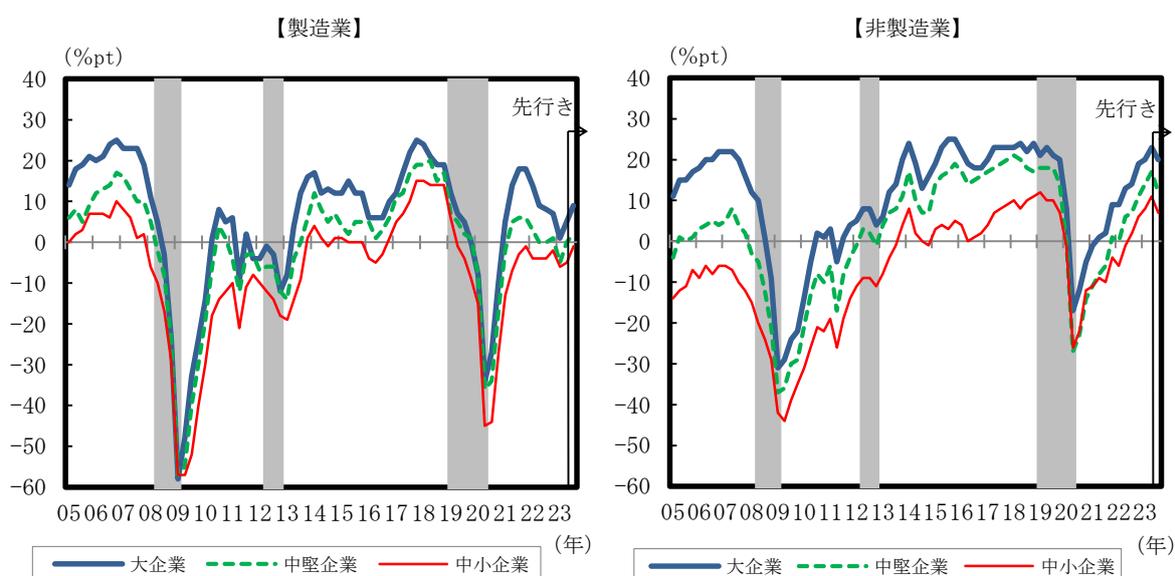
2023年6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+5%pt（前回差+4%pt）、大企業非製造業では+23%pt（同+3%pt）となった。

大企業製造業のうち「素材業種」では、幅広い業種で業況判断 DI（最近）が上昇した。とりわけ、「石油・石炭製品」（前回差+40%pt）、「紙・パルプ」（同+18%pt）、「木材・木製品」（同+13%pt）といった業種の上昇幅が大きい。他方で、「化学」（同▲1%pt）では原材料価格の高騰の悪影響もあり、「素材業種」で唯一業況判断 DI（最近）が低下した。

「加工業種」に目を向けると、「食料品」（前回差+17%pt）の業況判断 DI（最近）が大きく上昇した。原材料価格が高騰している一方で、価格転嫁の進展により収益性が改善していることが背景にあるとみられる。加えて、挽回生産の進展を主因に「自動車」（同+14%pt）の業況判断 DI（最近）が上昇した。他方で、「金属製品」（同▲14%pt）、「生産用機械」（同▲4%pt）、「業務用機械」（同▲2%pt）などでは業況判断 DI（最近）が低下した。

大企業非製造業では、「宿泊・飲食サービス」（前回差+36%pt）や「対個人サービス」（同+4%pt）の業況判断 DI（最近）が上昇した。5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に変更されたことにより国内経済活動の正常化が進展していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったとみられる。他方で、これまで回復を続けていた「小売」（同▲1%pt）の業況判断 DI（最近）は低下に転じた。

図表 1：業況判断 DI



【業況判断 DI（先行き）】非製造業に頭打ちの兆しも製造業の回復は続く見込み

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+9%pt（今回差+4%pt）、大企業非製造業は+20%pt（同▲3%pt）となり、製造業では改善を見込む一方、非製造業では先行きへの警戒感が強まっている。

製造業のうち「素材業種」では、「窯業・土石製品」（今回差+23%pt）を中心に、幅広い業種で業況判断 DI（先行き）の上昇を見込む。「加工業種」では、引き続き生産の拡大が見込まれる「自動車」（同+4%pt）などで業況判断 DI（先行き）が高まる見込みだ。

非製造業では「不動産」（今回差▲12%pt）、「物品賃貸」（同▲10%pt）、「卸売」（同▲10%pt）などで業況判断 DI（先行き）が低下した。加えて、「宿泊・飲食サービス」（同▲3%pt）や「小売」（同▲3%pt）では、物価上昇による購買意欲の低下への警戒感が強まっているとみられる。他方、「電気・ガス」（同+24%pt）では業況判断 DI（先行き）の大幅な改善が見込まれている。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2023年3月調査		2023年6月調査				2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	1	3	5	4	9	4	-6	-4	-5	1	-1	4
繊維	-3	7	3	6	9	6	-21	-23	-22	-1	-25	-3
木材・木製品	-20	-13	-7	13	0	7	-15	-20	-24	-9	-17	7
紙・パルプ	-25	-3	-7	18	0	7	-16	-4	-12	4	-4	8
化学	-1	0	-2	-1	2	4	-7	-2	-3	4	2	5
石油・石炭製品	-46	-13	-6	40	-6	0	-14	-14	-5	9	0	5
窯業・土石製品	-2	-3	-2	0	21	23	-10	-5	-7	3	-2	5
鉄鋼	13	3	18	5	18	0	11	1	0	-11	6	6
非鉄金属	-3	3	3	6	0	-3	3	0	3	0	2	-1
食料品	-11	-5	6	17	0	-6	-8	-3	2	10	3	1
金属製品	0	-6	-14	-14	-3	11	0	7	3	3	4	1
はん用機械	16	9	18	2	18	0	7	-3	4	-3	3	-1
生産用機械	24	17	20	-4	20	0	1	3	-8	-9	2	10
業務用機械	30	22	28	-2	25	-3	7	8	1	-6	6	5
電気機械	3	6	2	-1	10	8	-3	-9	-8	-5	0	8
造船・重機等	-8	-3	7	15	0	-7	-6	2	-1	5	8	9
自動車	-9	0	5	14	9	4	-24	-7	0	24	8	8
素材業種	-5	0	1	6	6	5	-8	-8	-8	0	-4	4
加工業種	4	6	7	3	10	3	-5	-1	-3	2	2	5
非製造業	20	15	23	3	20	-3	8	3	11	3	7	-4
建設	21	13	21	0	17	-4	13	3	14	1	6	-8
不動産	30	25	32	2	20	-12	12	6	10	-2	7	-3
物品賃貸	33	20	30	-3	20	-10	22	17	26	4	25	-1
卸売	27	12	28	1	18	-10	9	-2	8	-1	5	-3
小売	18	11	17	-1	14	-3	4	-1	5	1	3	-2
運輸・郵便	10	10	13	3	13	0	-6	-5	-1	5	2	3
通信	14	21	14	0	21	7	18	21	23	5	23	0
情報サービス	42	39	45	3	41	-4	21	12	20	-1	14	-6
電気・ガス	-15	-19	-14	1	10	24	3	7	14	11	14	0
対事業所サービス	30	28	26	-4	28	2	16	11	17	1	9	-8
対個人サービス	24	35	28	4	34	6	2	5	6	4	8	2
宿泊・飲食サービス	0	13	36	36	33	-3	3	5	17	14	13	-4
全産業	10	9	13	3	14	1	3	0	5	2	4	-1

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

【売上高・経常利益計画】2023年度計画では増収・減益が見込まれる

全規模全産業の2023年度売上高計画は前年度比+1.8%の増収が見込まれる一方、経常利益計画は同▲5.8%の減益が見込まれている。

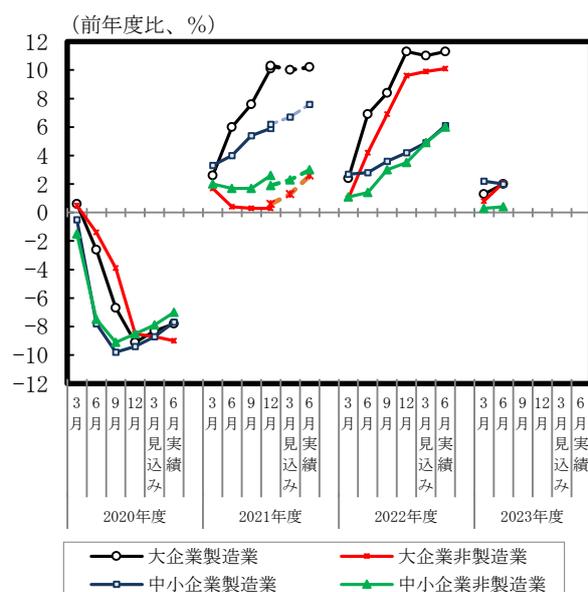
2023年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は132.43円であり、足元の市場為替レートよりも円高の水準にある。急速な円高への揺り戻しが起こらない限りは、製造業を中心に売上高・経常利益計画は上方修正される余地があるだろう。

図表3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2022年度	2023年度 (計画)	修正率			2022年度	2023年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	2.0	0.9	大企業	製造業	11.7	-7.0	1.2
	国内	9.0	2.9	1.2		うち素材業種	-13.2	-8.7	-12.6
	輸出	16.1	0.3	0.3		加工業種	25.5	-6.4	7.5
	非製造業	10.1	2.1	1.4		非製造業	32.7	-5.3	9.0
	全産業	10.6	2.0	1.2		全産業	20.7	-6.2	4.7
中堅企業	製造業	8.0	3.2	-0.1	中堅企業	製造業	-3.4	-8.4	-0.3
	非製造業	7.2	2.5	2.0		非製造業	18.0	-5.0	5.3
	全産業	7.4	2.7	1.4		全産業	9.9	-6.2	3.4
中小企業	製造業	6.1	2.0	0.9	中小企業	製造業	-7.8	-2.2	1.6
	非製造業	6.0	0.4	1.2		非製造業	8.4	-3.5	2.8
	全産業	6.0	0.7	1.1		全産業	3.9	-3.2	2.5
全規模合計	製造業	9.8	2.2	0.8	全規模合計	製造業	8.0	-6.8	1.0
	非製造業	8.1	1.6	1.4		非製造業	24.0	-4.9	6.9
	全産業	8.7	1.8	1.2		全産業	16.2	-5.8	4.2

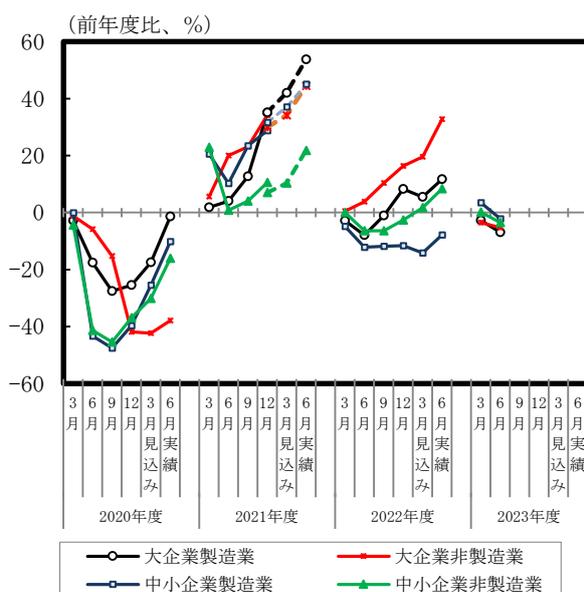
(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：売上高計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表5：経常利益計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

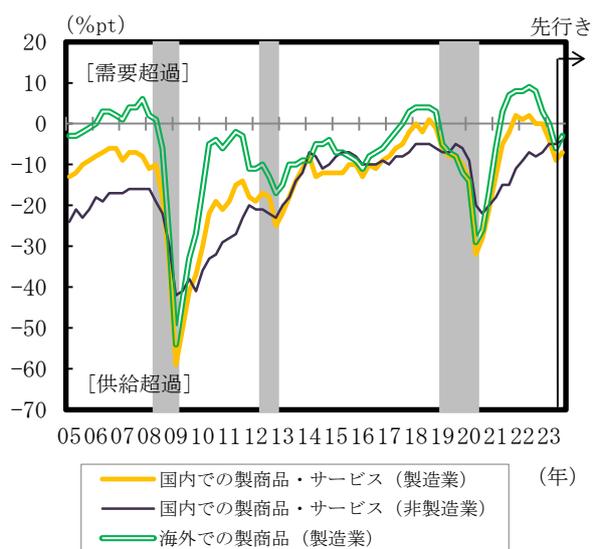
【需給・価格判断】 製造業を中心として価格転嫁は進む見込み

「国内での製商品・サービス需給判断 DI（最近）」を確認すると、大企業製造業で▲9%pt（前回差▲5%pt）、大企業非製造業で▲5%pt（同±0%pt）となった。先行きは、大企業製造業で▲7%pt（今回差+2%pt）、同非製造業で▲4%pt（同+1%pt）といずれも改善が見込まれている。大企業の「海外での製商品需給判断 DI（最近）」では「加工業種」（前回差▲5%pt）、「素材業種」（同▲5%pt）の双方が低下した。

大企業の「仕入価格判断 DI（最近）」を見ると、大企業製造業で+52%pt（前回差▲8%pt）、大企業非製造業で+44%pt（同▲4%pt）となった。仕入価格判断 DI の先行きについては、大企業製造業が+44%pt（今回差▲8%pt）、大企業非製造業が+42%pt（同▲2%pt）と、いずれも低下を見込んでいる。「販売価格判断 DI（最近）」は、製造業が+34%pt（前回差▲3%pt）、非製造業が+28%pt（同▲1%pt）となった。販売価格判断 DI の先行きについては、大企業製造業が+29%pt（今回差▲5%pt）、大企業非製造業が+25%pt（同▲3%pt）といずれも低下が見込まれている。

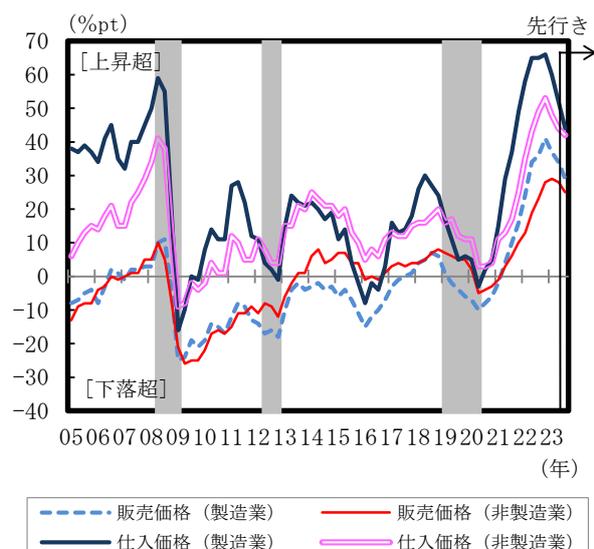
交易条件（販売価格判断 DI と仕入価格判断 DI の差）を見ると、製造業・非製造業とも改善している。これまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが足元で進んでいることを確認させる内容だ。先行きの判断 DI についても製造業では交易条件の改善が見込まれている。仕入価格判断 DI が低下する中でも、販売価格の低下幅を抑制することで価格転嫁の動きは続くとみられる。他方、非製造業では先行きの交易条件が悪化する可能性が示されており、価格転嫁の動きが弱まる可能性には留意が必要だ。

図表 6：需給判断 DI（大企業）



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表 7：価格判断 DI（大企業）

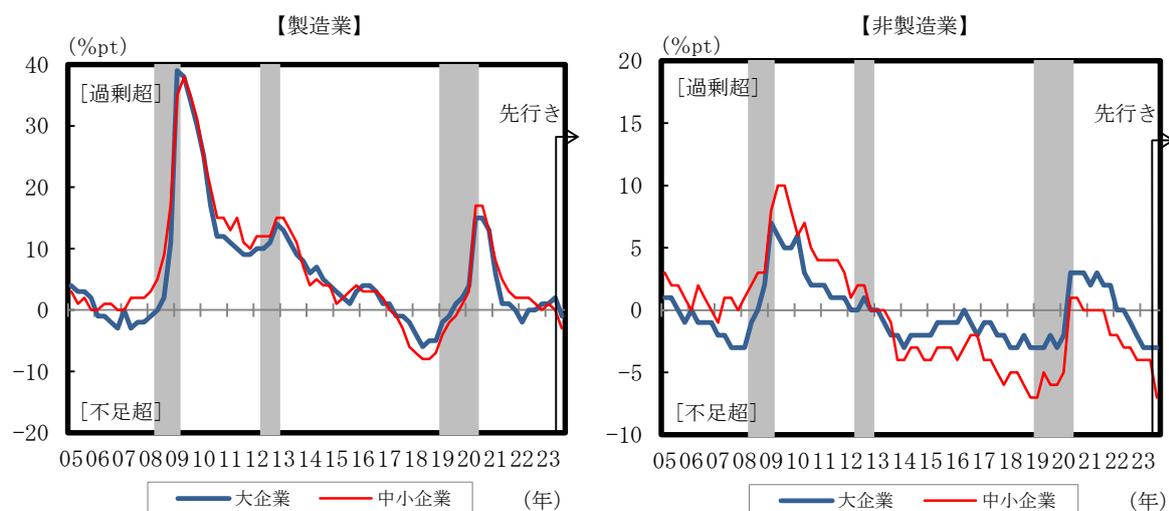


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】幅広い規模・業種で設備の不足感が強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」（最近）は、大企業製造業では+2%pt（前回差+1%pt）、大企業非製造業では▲3%pt（同±0%pt）であった。先行きは大企業製造業が▲1%pt（今回差▲3%pt）、大企業非製造業が▲3%pt（同±0%pt）であった。中堅・中小企業では業種を問わず「生産・営業用設備判断DI」（先行き）は低下（不足感の強まり）を見込んでいる。

図表 8 : 生産・営業用設備判断DI



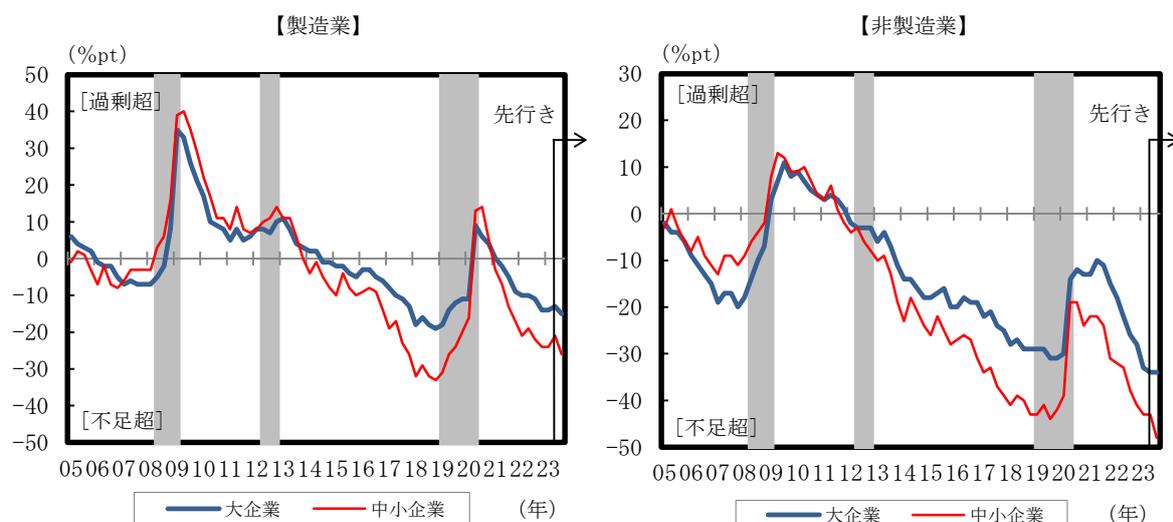
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きは中堅・中小企業を中心に雇用の不足感が強まる見込み

雇用の過不足感を示す、大企業の「雇用人員判断DI」(最近)を確認すると、製造業で▲13%pt(前回差+1%pt)、非製造業で▲34%pt(同▲1%pt)であった。国内経済活動の正常化の進展に伴って労働需要が緩やかに増加していることを反映し、大企業非製造業においては雇用の不足感が徐々に強まっている。先行きのDIを見ると、業種を問わず中堅・中小企業を中心に雇用の不足感が強まる見込みである。

図表 11 : 雇用人員判断DI



(注) シャドーは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成